

令和7年4月1日（火）

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和7年2月分）

報道関係者 各位

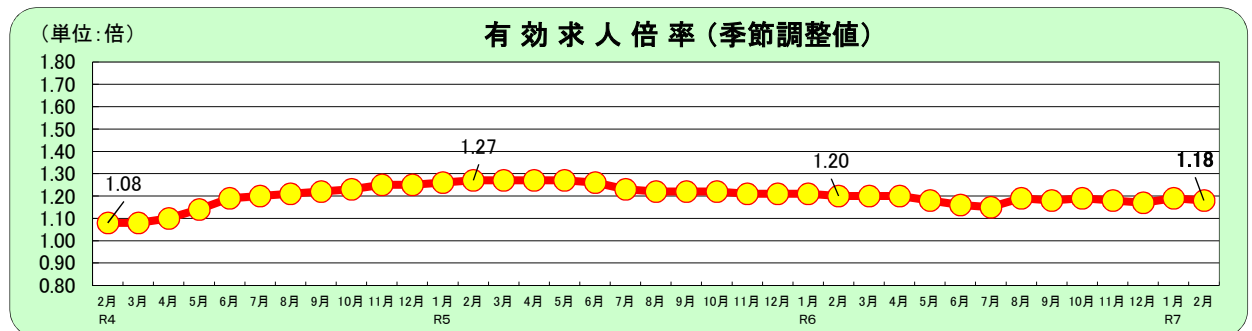
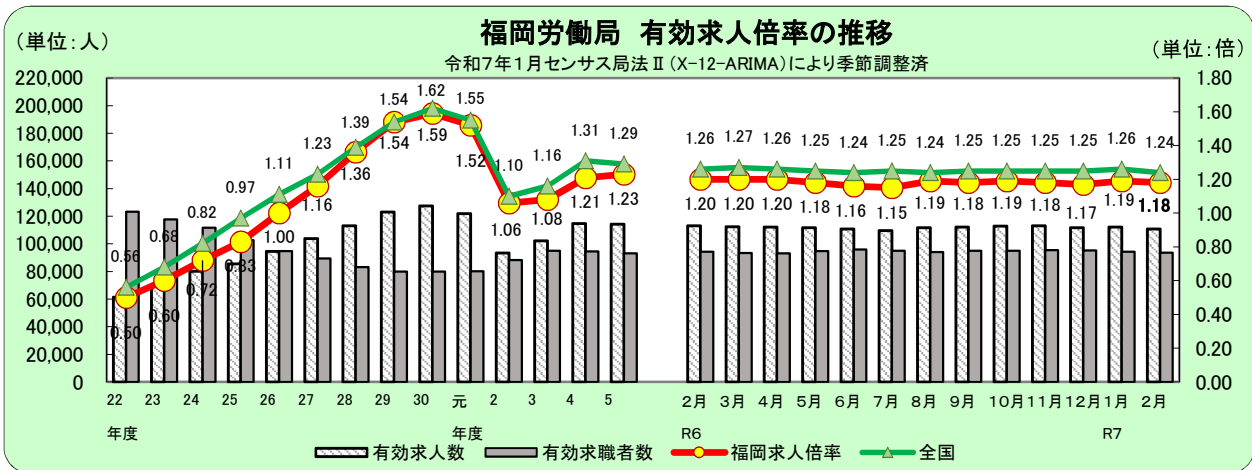
令和7年4月1日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 落合 寛
 地方労働市場情報官 稲村 寛之
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和7年2月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を0.01ポイント下回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.2%減少した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.9%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.51倍で、前月を0.13ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.0%増加した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.2%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比2.0%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比7.9%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	1.18	
5年度	1.27	1.27	1.26	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20
4年度	1.10	1.14	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.25	1.26	1.27	1.27
3年度	1.04	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。
 2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

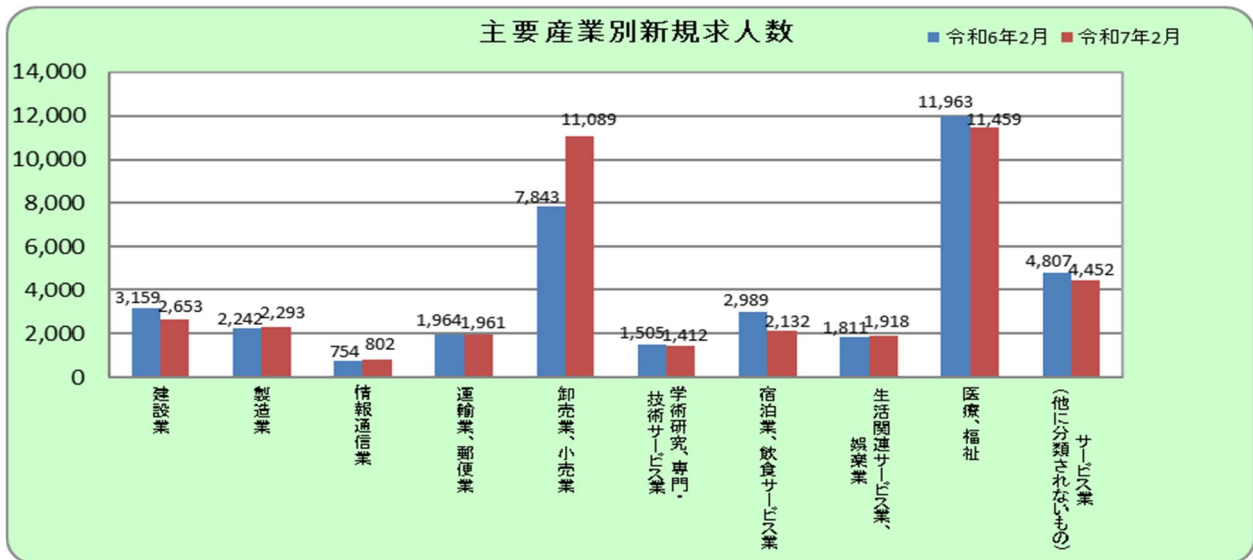
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

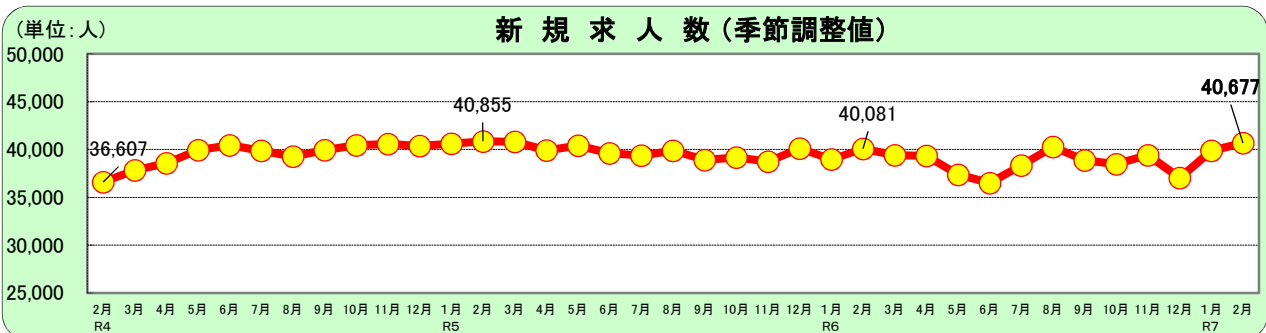
- 新規求人数は42,507人で、対前年同月比2.0%増と2か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、卸売業、小売業が7か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が5か月連続、不動産業、物品賃貸業が2か月連続、情報通信業及び金融業、保険業が2か月ぶり、製造業が16か月ぶりに増加した。
減少した業種では、宿泊業、飲食サービス業が7か月連続、医療、福祉が4か月連続、運輸業、郵便業が3か月連続、建設業及びサービス業（他に分類されないもの）が2か月ぶり、学術研究、専門・技術サービス業が3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、4人以下、5～29人、100～299人、500～999人及び1,000人以上の規模で増加したが、30～99人及び300～499人の規模で減少した。（P6）

建設業	(▲ 16.0 %)	製造業	(2.3 %)
情報通信業	(6.4 %)	運輸業、郵便業	(▲ 0.2 %)
卸売業、小売業	(41.4 %)	金融業、保険業	(86.2 %)
不動産業、物品賃貸業	(4.1 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 6.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 28.7 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(5.9 %)
医療、福祉	(▲ 4.2 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 7.4 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

＜参考＞ ■ 新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,339	37,357	36,506	38,358	40,272	38,886	38,490	39,430	37,040	39,882	40,677	
5年度	39,908	40,407	39,609	39,377	39,879	38,903	39,192	38,741	40,105	38,986	40,081	39,409
4年度	38,580	39,964	40,465	39,877	39,270	39,950	40,464	40,575	40,400	40,615	40,855	40,836
3年度	34,079	33,891	34,495	35,667	35,847	35,792	36,615	37,339	37,992	37,881	36,607	37,843

1. 数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は16,246人で、対前年同月比7.9%減と2か月連続で前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比7.4%減少し、女性求職者は同8.2%減少した。

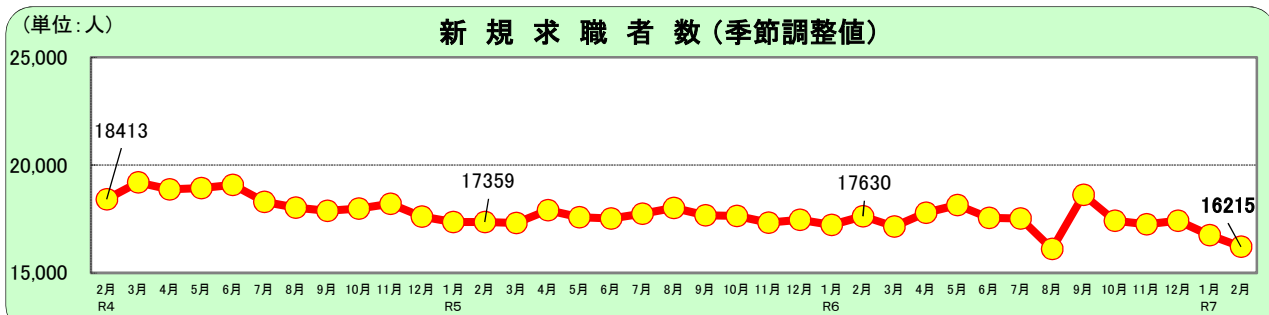
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比6.0%減（2か月連続）、うち事業主都合は同7.9%減（2か月連続）、自己都合は同5.6%減（2か月連続）となり、在職者は同11.4%減（4か月連続）、無業者は同10.0%減（3か月ぶり）となった。

なお、年齢別では、29歳以下、30～44歳、45～54歳及び55歳以上全ての年齢層で減少した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,435	▲ 3.8	48,755	▲ 12.2	145,601	▲ 0.8	42,629	18.3	94,915	▲ 7.0	16,887	▲ 14.3
3年度計	221,745	2.9	57,208	17.3	143,481	▲ 1.5	34,966	▲ 18.0	98,980	4.3	19,299	14.3
4年度計	217,321	▲ 2.0	54,058	▲ 5.5	143,509	0.0	32,881	▲ 6.0	101,632	2.7	19,754	2.4
5年度計	209,783	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,741	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,927	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
6年 2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2
11月	14,419	▲ 2.8	3,789	▲ 0.7	9,373	▲ 3.1	2,076	1.3	6,788	▲ 4.2	1,257	▲ 6.1
12月	12,853	1.5	3,557	▲ 2.8	8,194	3.5	2,033	12.4	5,763	2.1	1,102	1.7
7年 1月	17,769	▲ 2.6	4,729	▲ 7.4	11,601	▲ 1.3	2,430	▲ 0.2	8,499	▲ 1.8	1,439	3.2
2月	16,204	▲ 7.9	4,581	▲ 11.4	10,253	▲ 6.0	2,127	▲ 7.9	7,497	▲ 5.6	1,370	▲ 10.0

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



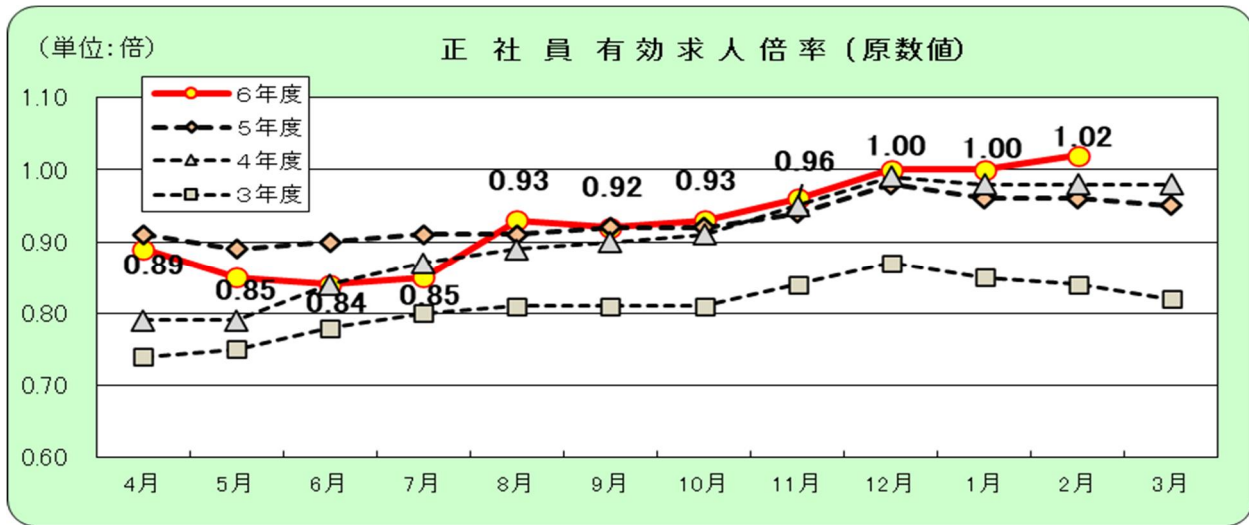
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,789	18,145	17,554	17,524	16,113	18,631	17,427	17,262	17,429	16,759	16,215	
5年度	17,911	17,589	17,529	17,748	18,010	17,679	17,646	17,329	17,474	17,233	17,630	17,151
4年度	18,872	18,935	19,086	18,292	18,034	17,888	17,991	18,210	17,620	17,363	17,359	17,321
3年度	18,378	16,647	17,836	18,931	18,713	18,259	18,739	18,935	19,197	19,710	18,413	19,198

1.数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規卒卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。



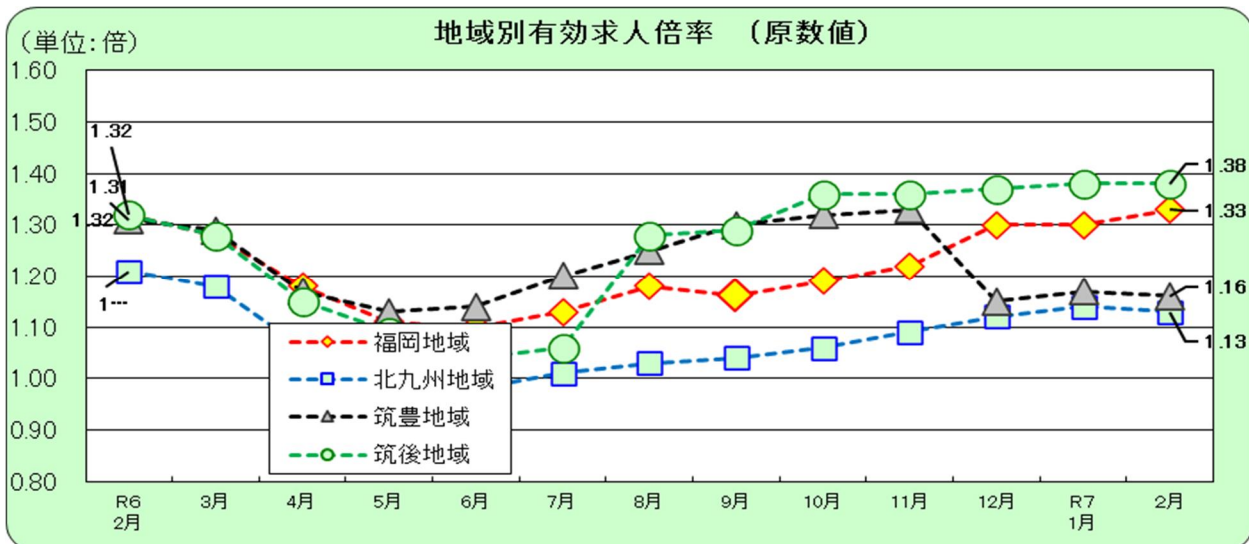
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93	0.96	1.00	1.00	1.02	
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.82

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.33倍で0.01ポイント前年同月を上回り、北九州地域では1.13倍で0.08ポイント、筑豊地域は1.16倍で0.15ポイント前年同月を下回り、筑後地域は1.38倍で0.06ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R6 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月
福岡地域	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19	1.22	1.30	1.30	1.33
北九州地域	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09	1.12	1.14	1.13
筑豊地域	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32	1.33	1.15	1.17	1.16
筑後地域	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36	1.36	1.37	1.38	1.38

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和7年2月

	7年 2月	7年 1月	6年 2月	対前月	原数値	季節調整値
				増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	93,499	94,340	94,189		▲ 0.9
		89,488	88,642	90,314	1.0	▲ 0.9
	2 新規求職申込件数(件)	16,215	16,759	17,630		▲ 3.2
		16,246	17,806	17,635	▲ 8.8	▲ 7.9
	3 月間有効求人数 (人)	110,654	112,045	113,146		▲ 1.2
		114,693	112,392	116,987	2.0	▲ 2.0
	4 新規求人数 (人)	40,677	39,882	40,081		2.0
	42,507	41,011	41,673	3.6	2.0	
5 就職件数 (件)	3,842	3,200	4,580	20.1	▲ 16.1	—
6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.19	1.20	—	—	▲ 0.01
7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.51	2.38	2.27	—	—	0.13
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	54,914	54,522	56,919	0.7	▲ 3.5
	2 新規求職申込件数(件)	10,214	11,424	11,398	▲ 10.6	▲ 10.4
	3 月間有効求人数 (人)	69,811	68,920	70,594	1.3	▲ 1.1
	4 新規求人数 (人)	25,641	24,643	24,428	4.0	5.0
	5 就職件数 (件)	2,176	1,793	2,536	21.4	▲ 14.2
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.27	1.26	1.24	0.01	0.03
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.51	2.16	2.14	0.35	0.37
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	34,574	34,120	33,395	1.3	3.5
	2 新規求職申込件数(件)	6,032	6,382	6,237	▲ 5.5	▲ 3.3
	3 月間有効求人数 (人)	44,882	43,472	46,393	3.2	▲ 3.3
	4 新規求人数 (人)	16,866	16,368	17,245	3.0	▲ 2.2
	5 就職件数 (件)	1,666	1,407	2,044	18.4	▲ 18.5
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.30	1.27	1.39	0.03	▲ 0.09
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.80	2.56	2.76	0.24	0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和7年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和7年2月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	42,507	25,641	16,866	2.0	5.0	2.2
A、B 農林漁業	106	31	75	24.7	▲ 20.5	63.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	0	▲ 52.9	▲ 52.9	—
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	2,653	2,502	151	▲ 16.0	▲ 16.2	▲ 12.2
(06 総合工事業)	1,313	1,239	74	▲ 16.0	▲ 15.8	▲ 19.6
E 製造業	2,293	1,426	867	2.3	▲ 15.3	55.1
09 食料品製造業	893	250	643	46.9	▲ 21.4	121.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	61	41	20	79.4	141.2	17.6
11 繊維工業	26	17	9	▲ 51.9	▲ 34.6	▲ 67.9
12 木材・木製品製造業	31	22	9	55.0	22.2	350.0
13 家具・装備品製造業	45	43	2	▲ 16.7	▲ 10.4	▲ 66.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	38	28	10	58.3	40.0	150.0
15 印刷・同関連業	44	41	3	▲ 10.2	36.7	▲ 84.2
16 化学工業	64	37	27	▲ 21.0	▲ 32.7	3.8
17 石油製品・石炭製品製造業	9	9	0	350.0	350.0	—
18 プラスチック製品製造業	80	62	18	6.7	0.0	38.5
19 ゴム製品製造業	35	33	2	118.8	175.0	▲ 50.0
21 窯業・土石製品製造業	110	105	5	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 50.0
22 鉄鋼業	70	64	6	1.4	0.0	20.0
23 非鉄金属製造業	9	6	3	12.5	0.0	50.0
24 金属製品製造業	276	252	24	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 17.2
25 はん用機械器具製造業	114	103	11	▲ 25.5	▲ 19.5	▲ 56.0
26 生産用機械器具製造業	60	53	7	▲ 38.8	▲ 37.6	▲ 46.2
27 業務用機械器具製造業	17	11	6	0.0	▲ 21.4	100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製	26	25	1	▲ 29.7	▲ 21.9	▲ 80.0
29 電気機械器具製造業	160	110	50	22.1	5.8	85.2
30 情報通信機械器具製造業	4	4	0	▲ 33.3	—	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	30	29	1	▲ 30.2	▲ 9.4	▲ 90.9
31 輸送用機械器具製造業	109	99	10	▲ 52.8	▲ 52.4	▲ 56.5
(311 自動車・同附属品)	88	83	5	▲ 43.9	▲ 39.9	▲ 73.7
(313 船舶製造・修理業、船用機関	8	6	2	▲ 81.8	▲ 86.4	—
(273,274,275,323 精密機械器具等	17	11	6	0.0	▲ 21.4	100.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	12	11	1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 50.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	21	10	(▲ 3.1)	(23.5)	(▲ 33.3)
G 情報通信業	802	700	102	6.4	4.6	20.0
(39 情報サービス業)	635	553	82	7.4	3.6	43.9
H 運輸業、郵便業	1,961	1,581	380	(▲ 0.2)	(▲ 6.4)	(38.2)
I 卸売業、小売業	11,089	6,147	4,942	(41.4)	(80.3)	(11.5)
(50～55 卸売業)	1,326	959	367	(▲ 7.9)	(▲ 1.6)	(▲ 20.9)
(56～61 小売業)	9,763	5,188	4,575	(52.5)	(113.1)	(15.3)
(56 各種商品小売業)	3,476	198	3,278	(59.2)	(247.4)	(54.2)
J 金融業、保険業	216	145	71	86.2	133.9	31.5
K 不動産業、物品賃貸業	687	445	242	4.1	8.8	▲ 3.6
(70 物品賃貸業)	275	196	79	0.7	13.3	▲ 21.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,412	1,039	373	▲ 6.2	▲ 3.4	▲ 13.1
(73 広告業)	42	34	8	▲ 64.4	▲ 63.8	▲ 66.7
M 宿泊業、飲食サービス業	2,132	829	1,303	▲ 28.7	▲ 9.2	▲ 37.2
(75 宿泊業)	147	50	97	▲ 26.5	4.2	▲ 36.2
(76 飲食店)	1,656	680	976	▲ 24.9	▲ 17.5	▲ 29.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,918	1,011	907	5.9	14.9	▲ 2.6
O 教育、学習支援業	583	239	344	▲ 23.0	▲ 26.0	▲ 20.7
P 医療、福祉	11,459	6,725	4,734	(▲ 4.2)	(▲ 3.6)	(▲ 5.1)
(83 医療業)	4,288	2,733	1,555	(▲ 5.0)	(▲ 2.7)	(▲ 8.9)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,124	3,975	3,149	(▲ 3.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.2)
Q 複合サービス事業	143	78	65	▲ 1.4	▲ 4.9	3.2
R サービス業(他に分類されないもの)	4,452	2,597	1,855	(▲ 7.4)	(▲ 12.8)	(1.4)
S、T 公務・その他	562	117	445	▲ 31.8	▲ 46.3	▲ 26.6
事業所規模						
4人以下	7,600	3,632	3,968	7.6	▲ 8.4	28.2
5～29	21,400	14,360	7,040	4.4	15.1	▲ 12.3
30～99	8,176	5,010	3,166	▲ 9.2	▲ 6.2	▲ 13.6
100～299	4,226	1,954	2,272	4.0	▲ 6.8	15.4
300～499	516	357	159	▲ 8.3	15.9	▲ 37.6
500～999	348	236	112	34.9	57.3	3.7
1000人以上	241	92	149	8.1	▲ 3.2	16.4

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	7年2月	7年1月	6年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 16,246	※ 17,806	※ 17,635	▲ 7.9
男	6,729	7,469	7,263	▲ 7.4
女	9,502	10,325	10,354	▲ 8.2
うち受給者	4,722	5,608	5,173	▲ 8.7
有効求職者	※ 89,488	※ 88,642	※ 90,314	▲ 0.9
男	40,226	39,926	40,928	▲ 1.7
女	49,147	48,600	49,265	▲ 0.2
うち受給者	32,794	33,564	32,928	▲ 0.4

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	7年2月	7年1月	6年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	36,698	35,014	35,913	2.2
新規求職	16,204	17,769	17,602	▲ 7.9
29歳以下	2,670	2,933	3,179	▲ 16.0
30～44歳	4,192	4,439	4,645	▲ 9.8
45～54歳	3,271	3,622	3,600	▲ 9.1
55歳以上	6,071	6,775	6,178	▲ 1.7
新規求人倍率（受理地別）	2.26	1.97	2.04	0.22
有効求人	98,066	95,763	100,729	▲ 2.6
有効求職	89,275	88,424	90,118	▲ 0.9
29歳以下	15,327	15,349	16,303	▲ 6.0
30～44歳	23,941	23,612	24,975	▲ 4.1
45～54歳	18,643	18,653	18,770	▲ 0.7
55歳以上	31,364	30,810	30,070	4.3
有効求人倍率（受理地別）	1.10	1.08	1.12	▲0.02

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和7年2月

		7年2月	7年1月	6年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	54,847	54,452	56,853	▲ 3.5
	2 新規求職申込件数 (件)	10,202	11,406	11,384	▲ 10.4
	3 月間有効求人数 (人)	65,818	64,919	66,249	▲ 0.7
	4 新規求人数 (人)	24,431	23,089	22,913	6.6
	5 就職件数 (件)	2,048	1,708	2,406	▲ 14.9
	6 充足数 (件)	2,141	1,786	2,533	▲ 15.5
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)	1.20	1.19	1.17	0.03
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)	2.39	2.02	2.01	0.38
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.1	15.0	21.1	▲ 1.0
	10 充足率(6/4×100) (%)	8.8	7.7	11.1	▲ 2.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	55,698	54,582	54,650	1.9
	12 新規求人数 (人)	21,211	18,732	18,858	12.5
	13 就職件数 (件)	1,634	1,450	1,955	▲ 16.4
	14 充足数 (件)	1,685	1,506	2,048	▲ 17.7
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	1.02	1.00	0.96	0.06
	16 充足率(14/12×100)(%)	7.9	8.0	10.9	▲ 3.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	34,428	33,972	33,265	3.5
	18 新規求職申込件数 (件)	6,002	6,363	6,218	▲ 3.5
	19 月間有効求人数 (人)	32,248	30,844	34,480	▲ 6.5
	20 新規求人数 (人)	12,267	11,925	13,000	▲ 5.6
	21 就職件数 (件)	1,414	1,139	1,769	▲ 20.1
	22 充足数 (件)	1,524	1,205	1,878	▲ 18.8
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.94	0.91	1.04	▲0.10
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	2.04	1.87	2.09	▲0.05
	25 就職率(21/18×100) (%)	23.6	17.9	28.4	▲ 4.8
	26 充足率(22/20×100) (%)	12.4	10.1	14.4	▲ 2.0

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出するがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度										
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲0.02	1.26 ▲0.01	1.27 0.01	1.26 ▲0.01	1.25 ▲0.01	1.24 ▲0.01	1.25 0.01	1.24 ▲0.01	1.25 0.01	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.26 0.01	1.24 ▲0.02
	福岡県	1.06 ▲0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.20 ▲0.01	1.20 0.00	1.20 0.00	1.18 ▲0.02	1.16 ▲0.02	1.15 ▲0.01	1.19 0.04	1.18 ▲0.01	1.19 0.01	1.18 ▲0.01	1.17 ▲0.01	1.19 0.02	1.18 ▲0.01
	福岡	1.08 ▲0.59	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.32 ▲0.05	1.28 ▲0.08	1.18 ▲0.05	1.11 ▲0.09	1.10 ▲0.10	1.13 ▲0.08	1.18 ▲0.01	1.16 ▲0.05	1.19 ▲0.02	1.22 ▲0.02	1.30 ▲0.01	1.30 0.00	1.33 0.01
	北九州	1.00 ▲0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.21 ▲0.05	1.18 ▲0.03	1.06 ▲0.04	1.02 ▲0.04	0.98 ▲0.10	1.01 ▲0.12	1.03 ▲0.11	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.09	1.09 ▲0.10	1.12 ▲0.13	1.14 ▲0.09	1.13 ▲0.08
	筑豊	1.04 ▲0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.31 ▲0.08	1.29 ▲0.13	1.17 ▲0.13	1.13 ▲0.11	1.14 ▲0.10	1.20 ▲0.05	1.25 0.00	1.30 0.06	1.32 0.06	1.33 0.05	1.15 ▲0.17	1.17 ▲0.17	1.16 ▲0.15
	筑後	1.09 ▲0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲0.09	1.32 ▲0.16	1.28 ▲0.13	1.15 ▲0.11	1.09 ▲0.09	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.10	1.28 0.04	1.29 0.03	1.36 0.08	1.36 0.07	1.37 0.05	1.38 0.07	1.38 0.06
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.28 ▲0.02	2.26 ▲0.01	2.34 0.08	2.21 ▲0.13	2.20 ▲0.01	2.25 0.05	2.24 ▲0.01	2.30 0.06	2.20 ▲0.10	2.25 0.05	2.25 0.00	2.27 0.02	2.32 0.05
福岡県	1.82 ▲0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.27 0.01	2.30 0.03	2.21 ▲0.09	2.06 ▲0.15	2.08 0.02	2.19 0.11	2.50 0.31	2.09 ▲0.41	2.21 0.12	2.28 0.07	2.13 ▲0.15	2.38 0.25	2.51 0.13	
有効求人人数		93,273 ▲23.5	102,162 9.5	114,741 12.3	114,118 ▲0.5	116,987 ▲3.2	116,583 ▲5.3	113,491 ▲3.3	110,639 ▲3.4	106,852 ▲6.2	106,597 ▲4.4	108,814 ▲2.7	110,445 ▲2.0	114,930 0.5	114,303 1.0	111,439 ▲1.3	112,392 ▲1.1	114,693 ▲2.0
新規求人人数		32,846 ▲21.1	36,064 9.8	40,192 11.4	39,380 ▲2.0	41,673 ▲3.8	39,161 ▲9.6	38,748 1.3	38,044 ▲3.2	35,287 ▲14.4	38,049 3.3	40,135 2.1	37,101 ▲5.3	42,049 3.7	40,255 5.1	35,223 ▲8.5	41,011 1.8	42,507 2.0
有効求職者数		88,132 10.0	94,981 7.8	94,491 ▲0.5	93,111 ▲1.5	90,314 1.8	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	100,427 2.8	97,172 3.4	93,466 ▲0.2	94,808 1.4	96,056 2.0	93,330 2.3	88,460 1.9	88,642 0.6	89,488 ▲0.9
新規求職者数		18,019 ▲3.6	18,548 2.9	18,175 ▲2.0	17,524 ▲3.6	17,635 ▲2.2	17,587 ▲7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	16,343 ▲6.5	17,084 6.4	14,534 ▲14.2	17,634 4.2	18,097 0.8	14,462 ▲2.7	12,889 1.6	17,806 ▲2.6	16,246 ▲7.9
就職件数		4,430 ▲17.5	4,527 2.2	4,352 ▲3.9	4,280 ▲1.7	4,580 3.2	5,219 ▲6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	4,241 ▲7.5	4,100 4.5	3,236 ▲17.3	4,063 ▲6.5	4,393 1.2	3,783 ▲7.0	3,558 ▲4.8	3,200 ▲7.1	3,842 ▲16.1
雇用保険適用事業所数		94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	99,804 1.0	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	100,256 1.0	100,374 1.0	100,456 0.9	99,919 1.0	100,136 0.9	100,319 0.9	100,399 1.0	100,519 0.9	100,649 0.8
雇用保険被保険者数		1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,773,727 0.1	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	1,784,092 0.3	1,784,073 0.3	1,782,324 0.3	1,781,362 0.3	1,776,935 0.2	1,778,681 0.1	1,780,536 0.0	1,773,775 0.0	1,773,686 0.1
資格取得者数		344,650 ▲8.8	339,546 ▲1.5	355,319 4.6	354,492 ▲0.2	24,115 1.2	23,867 ▲10.7	46,989 2.6	51,729 ▲4.8	28,719 ▲0.2	27,856 4.3	22,770 ▲12.3	24,944 0.5	27,876 ▲2.4	24,815 ▲3.6	21,435 ▲5.2	23,439 1.0	22,837 ▲5.3
資格喪失者数		330,242 ▲6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲1.1	24,346 ▲2.5	25,379 ▲9.2	58,121 ▲0.8	30,546 1.6	26,239 0.3	27,781 3.3	24,729 ▲8.1	26,691 ▲0.3	32,359 8.7	23,104 2.2	19,509 ▲1.2	30,295 ▲0.9	22,902 ▲5.9
受給者実人員(一般)		22,673 16.2	21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	21,043 2.2	18,988 2.2	17,968 ▲2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	21,340 ▲2.0	24,681 4.1	23,398 ▲4.3	23,326 3.9	22,418 ▲1.0	20,624 ▲3.4	21,178 5.5	20,286 2.3	19,442 2.4
完全失業率	全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	※
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.6(2.7)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.9(※)	2.4	2.5	2.5(※)	2.5	2.5	2.5	※

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. ▲は、前年同月比 ▲は、前月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、新規求人人数、有効求職者数、新規求職者数、就職件数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和7年2月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.16倍で、前月を0.02ポイント下回った。

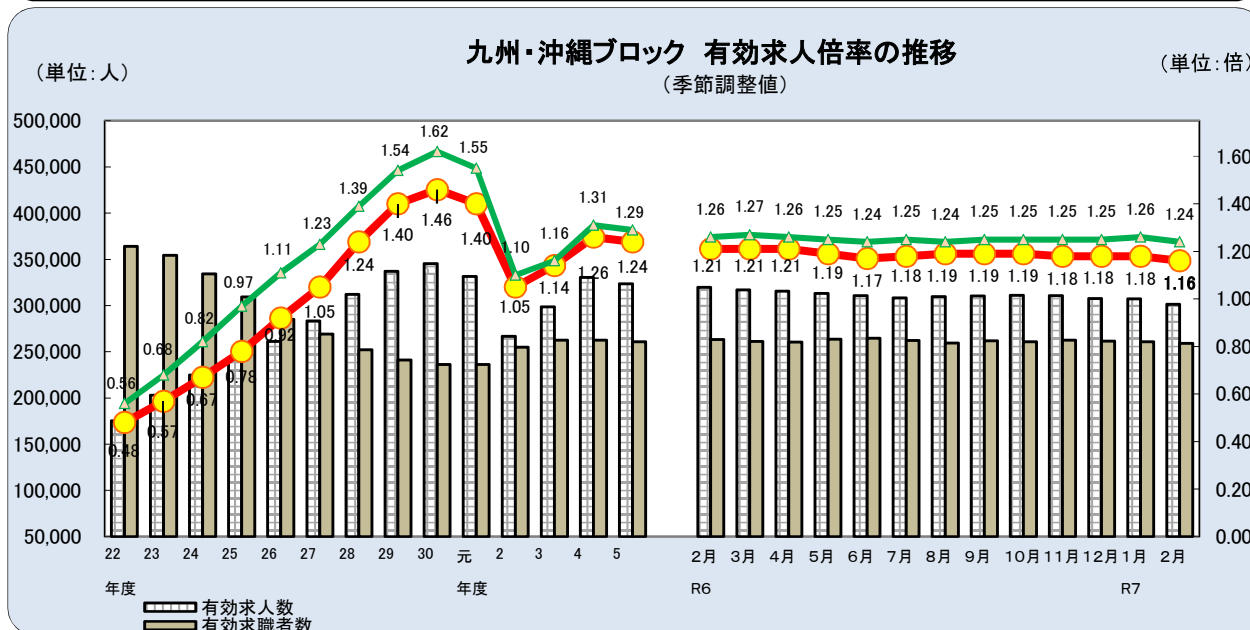
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.0%減少した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.8%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.16倍で、前月を0.01ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.4%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.9%減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ6.4%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ7.2%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.21	1.19	1.17	1.18	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.18	1.16	
令和5年度	1.28	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21
令和4年度	1.19	1.21	1.24	1.25	1.25	1.27	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.13	1.12	1.13	1.13	1.15	1.15	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07

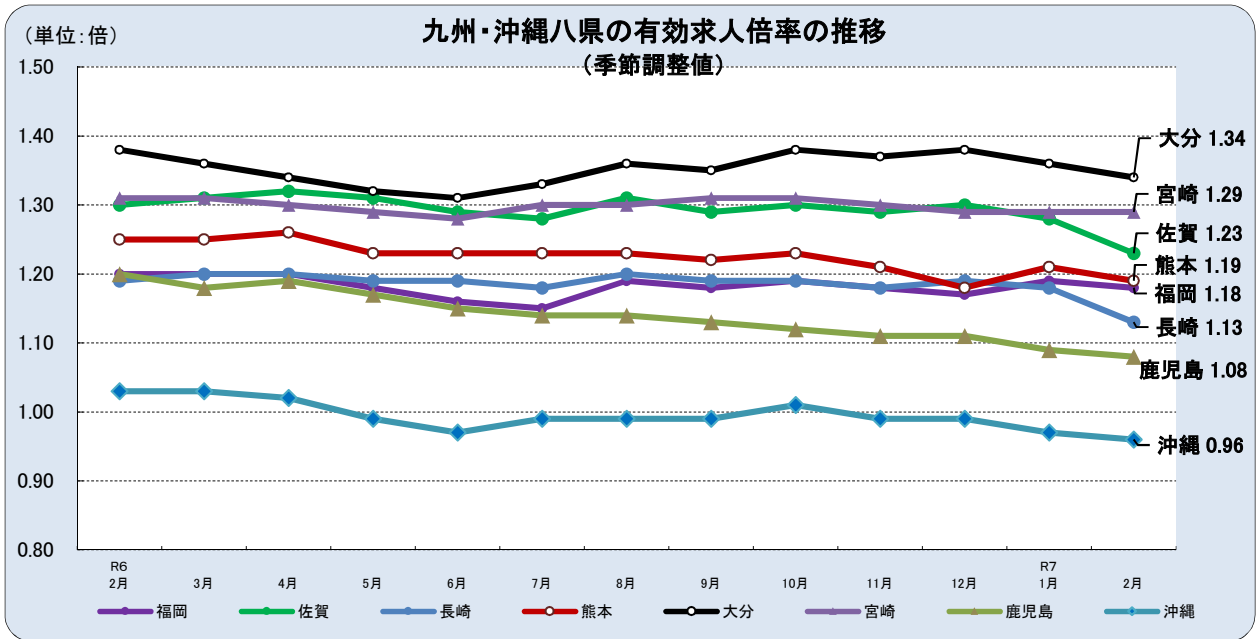
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,428	313,298	310,664	308,315	309,735	310,309	311,061	310,714	307,697	307,344	301,260	
令和5年度	329,946	330,434	330,553	329,183	325,985	324,768	321,594	317,651	319,276	319,734	319,541	316,878
令和4年度	317,143	323,492	330,137	331,341	331,835	331,666	332,336	331,443	332,777	333,481	333,567	331,414
令和3年度	283,558	286,171	286,696	290,194	293,452	295,919	297,515	302,893	306,943	312,975	311,414	312,931
令和2年度	274,802	254,490	253,756	257,057	260,741	258,209	265,324	270,252	272,844	272,616	273,708	279,009

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	260,595	263,429	264,743	262,323	259,532	261,734	260,719	262,505	261,362	260,991	259,006	
令和5年度	258,574	258,332	259,405	261,629	261,354	262,231	261,331	260,520	261,902	262,299	263,235	261,300
令和4年度	267,499	268,078	266,937	265,484	264,442	262,157	261,312	258,877	259,008	258,069	258,940	258,792
令和3年度	262,379	260,212	256,112	257,327	261,188	261,820	262,222	263,888	265,789	268,223	266,711	267,113
令和2年度	232,637	234,417	241,430	249,980	258,156	259,570	264,170	266,551	268,482	264,129	261,543	260,928

※数値は季節調整値(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

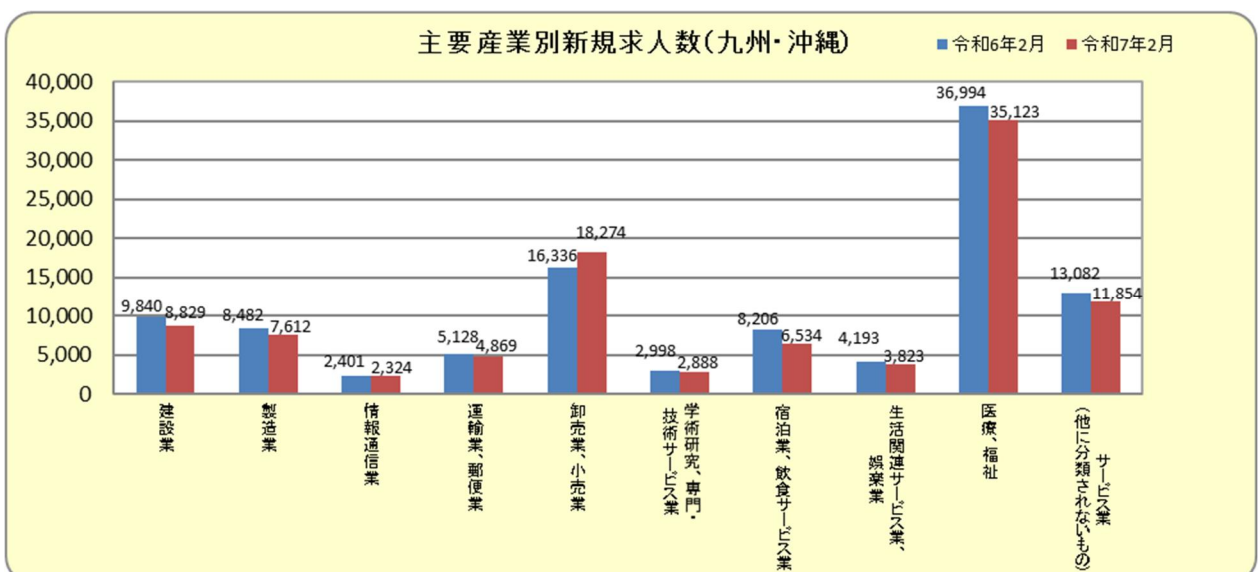
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R6 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	前月差
全国	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	▲ 0.02
九州・沖縄	1.21	1.21	1.21	1.19	1.17	1.18	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.18	1.16	▲ 0.02
福岡	1.20	1.20	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	1.18	▲ 0.01
佐賀	1.30	1.31	1.32	1.31	1.29	1.28	1.31	1.29	1.30	1.29	1.30	1.28	1.23	▲ 0.05
長崎	1.19	1.20	1.20	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	1.13	▲ 0.05
熊本	1.25	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.23	1.21	1.18	1.21	1.19	▲ 0.02
大分	1.38	1.36	1.34	1.32	1.31	1.33	1.36	1.35	1.38	1.37	1.38	1.36	1.34	▲ 0.02
宮崎	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	0.00
鹿児島	1.20	1.18	1.19	1.17	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.09	1.08	▲ 0.01
沖縄	1.03	1.03	1.02	0.99	0.97	0.99	0.99	0.99	1.01	0.99	0.99	0.97	0.96	▲ 0.01

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 10.3 %)	製造業	(▲ 10.3 %)
情報通信業	(▲ 3.2 %)	運輸業、郵便業	(▲ 5.1 %)
卸売業、小売業	(11.9 %)	金融業、保険業	(4.6 %)
不動産業、物品賃貸業	(0.4 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 3.7 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 20.4 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 8.8 %)
医療、福祉	(▲ 5.1 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 9.4 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和7年2月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	16,246	▲ 7.9	3,293	▲ 7.3	5,321	▲ 2.6	5,447	▲ 8.6	4,294	▲ 5.6	4,126	▲ 10.8	6,594	▲ 10.6	7,018	▲ 3.1	52,339	▲ 7.2
		16,215	▲ 3.2	3,180	▲ 6.5	4,978	2.5	5,374	▲ 5.0	3,973	▲ 1.5	4,021	▲ 5.3	6,233	▲ 6.9	5,296	▲ 5.8	49,270	▲ 3.9
2 新規求人数	人	42,507	2.0	6,199	▲ 11.0	9,815	▲ 7.3	12,018	▲ 11.8	8,734	▲ 6.6	9,208	▲ 8.3	13,782	▲ 15.2	10,860	▲ 12.0	113,123	▲ 6.4
		40,677	2.0	6,144	▲ 7.4	9,096	▲ 6.5	11,355	▲ 8.9	8,335	▲ 4.1	9,124	▲ 2.9	12,576	▲ 5.4	9,005	▲ 9.6	106,312	▲ 3.4
3 有効求職者数	人	89,488	▲ 0.9	14,640	▲ 1.9	22,022	▲ 0.5	27,142	▲ 2.7	17,838	▲ 1.7	19,523	▲ 4.5	33,153	▲ 2.4	29,588	▲ 1.2	253,394	▲ 1.7
		93,499	▲ 0.9	14,705	▲ 0.9	22,449	1.0	28,042	▲ 0.6	18,029	0.3	20,083	▲ 1.2	33,672	▲ 1.2	28,527	▲ 1.6	259,006	▲ 0.8
4 有効求人数	人	114,693	▲ 2.0	19,475	▲ 7.3	26,926	▲ 5.2	35,391	▲ 7.1	25,688	▲ 3.7	26,917	▲ 5.9	38,671	▲ 12.1	30,959	▲ 8.5	318,720	▲ 5.6
		110,654	▲ 1.2	18,088	▲ 5.0	25,472	▲ 2.6	33,460	▲ 2.0	24,134	▲ 1.4	25,897	▲ 1.0	36,307	▲ 2.2	27,248	▲ 3.4	301,260	▲ 2.0
5 就職件数	人	3,842	▲ 16.1	1,236	▲ 23.3	1,580	▲ 18.4	1,761	▲ 14.6	1,520	▲ 6.9	1,478	▲ 15.3	2,247	▲ 16.2	2,155	▲ 8.2	15,819	▲ 14.9
6 紹介件数	件	13,904	▲ 14.3	3,535	▲ 12.2	5,728	▲ 2.8	5,009	▲ 7.7	4,562	▲ 9.5	4,136	▲ 7.8	5,788	▲ 16.4	7,602	▲ 6.4	50,264	▲ 10.5
7 新規求人倍率	倍	2.62	0.26	1.88	▲ 0.08	1.84	▲ 0.10	2.21	▲ 0.08	2.03	▲ 0.03	2.23	0.06	2.09	▲ 0.11	1.55	▲ 0.16	2.16	0.02
		2.51	0.13	1.93	▲ 0.02	1.83	▲ 0.17	2.11	▲ 0.09	2.10	▲ 0.06	2.27	0.06	2.02	0.04	1.70	▲ 0.07	2.16	0.01
8 有効求人倍率	倍	1.28	▲ 0.02	1.33	▲ 0.08	1.22	▲ 0.06	1.30	▲ 0.07	1.44	▲ 0.03	1.38	▲ 0.02	1.17	▲ 0.13	1.05	▲ 0.08	1.26	▲ 0.05
		1.18	▲ 0.01	1.23	▲ 0.05	1.13	▲ 0.05	1.19	▲ 0.02	1.34	▲ 0.02	1.29	0.00	1.08	▲ 0.01	0.96	▲ 0.01	1.16	▲ 0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,774	0.1	241	0.0	355	▲ 0.8	504	0.2	328	▲ 0.3	299	▲ 0.3	456	▲ 0.7	451	0.7	4,408	▲ 0.1
10 雇用保険 受給者実人員	人	19,442	2.4	2,738	2.8	4,493	▲ 2.5	6,380	3.7	4,053	▲ 4.2	3,910	▲ 0.4	5,704	▲ 3.4	4,715	▲ 6.8	51,435	▲ 0.2

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。